

拠出金名: 民主的統治パートナーシップ事務局拠出金

国際機関等名	民主的統治のためのパートナーシップ (英文名称・略称) Partnership for Democratic Governance			
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局開発協力企画室			
最近3年間の我が国支払額及びODA率				
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート
平成22年度	33,903	361		1米ドル = 94円
平成21年度	60,225	585		1米ドル = 103円
平成20年度	-	-		-
ODA率(%)				
平成22年度				100
平成21年度				100
平成20年度				-
当該拠出金の目的・用途等	平成21年度は、ポスト紛争国・脆弱国における政府中核機能とサービスの外注に関する会合、及びポスト紛争国・脆弱国の統治能力構築と行政サービス提供の改善に係るプロジェクト6件に拠出。 平成22年度は、ポスト紛争国・脆弱国の統治能力構築と行政サービス提供の改善に係るプロジェクト4件に拠出。			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (マンドート3年間の通算。日本の額は平成21年度分のみ算入)			国際機関等の財政	
			(設立より3年間の計画予算のため不明)	
	国 名	金額 (ユーロ)	拠出率(注) (%)	
1位	米	2,105,534	36.4	当該年度の収入 -
2位	加	1,138,590	19.7	当該年度の支出 -
3位	豪	1,123,928	19.4	次年度への繰越 -
4位	日本	390,883	6.8	会計検査機関名
5位	デンマーク	335,543	5.8	-
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む) (1) 我が国のODA大綱は、基本方針の一つとして、「良い統治(グッド・ガバナンス)に基づく開発途上国の自助努力を支援するため、これらの国の発展の基礎となる人づくり、法制度構築や経済社会基盤の整備に協力することは、我が国ODAの最も重要な考え方である」と記載。 (2) PDGは、ポスト紛争国・脆弱国等のガバナンス強化に向けた調査研究の作成・公表、これらの国への行政サービス提供支援(政府調達に係る法制度整備支援(グレナダ)、治安に係る能力構築支援(リベリア)等)を中心に活動。こうした活動は上記の我が国の援助方針に合致するものであり、PDGへの拠出により、我が国は民主化・ガバナンス支援重視の姿勢を示すとともに、同援助目的を実現する上で有効なツールとしてPDGを活用した。				
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち 0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	0人 0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト				
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画				
PDGは2011年6月にマンドートを終了しており、計画はない。				

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。